

図表でみる教育 2017年版

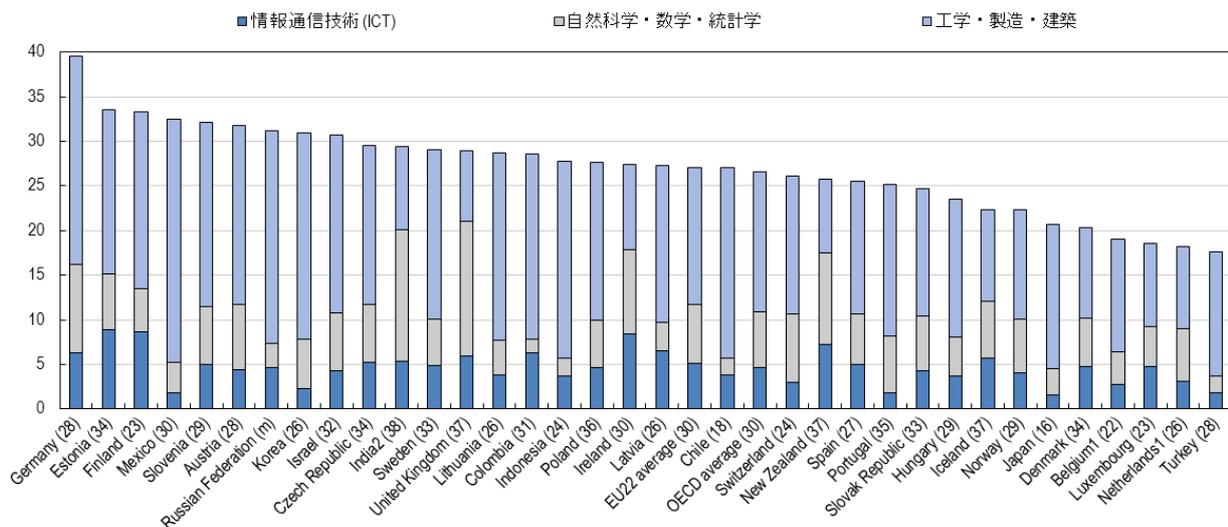
「図表でみる教育：OECD インディケータ」は、世界の教育の状況に関する適正かつ確かな情報源であり、OECD 加盟35ヶ国及びパートナー諸国における教育制度の構造、財政及び成果に関するデータを提供するものである。

日本

- 幼児教育及び高等教育に対する支出は、その50%以上が家計から捻出され、各家庭に極めて重い経済的負担を強いている。
- 技術産業に対する依存度の高さにもかかわらず、商学・経営学・法学に比べ、科学関連分野が特に好んで専攻されているというわけではない。科学関連分野では、男子学生が依然として非常に高い割合を占める。日本の高等教育入学者の半数は女子学生であるが、自然科学・技術・工学・数学分野を専攻する女子学生の割合は、OECD加盟国の中で最も低い。
- 教員は、他のOECD加盟国より長時間勤務している。教員の初任給はOECD平均を下回るものの、日本の場合、勤続年数に応じた給与の上昇幅が他のOECD加盟国に比べ大きい。
- 生産年齢人口の半数が高等教育を修了し、その割合は 25～34 歳人口で 60%に達する。これは同年齢層における割合としてはOECD 加盟国の中で最も高いものの一つである。
- 日本は、高等教育の授業料がデータのある加盟国の中で最も高い国の一つである。また、過去10年、授業料は上がり続けている。

図1：理工系（STEM）分野別

にみた高等教育新入学者の分布及び同分野における女性新入学者の割合（2015年）



注：括弧内の数字は自然科学・技術・工学・数学(STEM)分野に占める女性新入学者の割合である。

1. 博士課程の新入学者を除く。

2. 調査年は2014年。

左から順に、高等教育新入学者に占める理工系(STEM)分野専攻者の割合が大きい国。

出典：OECD / UIS / Eurostat (2017), 表 C3.1a。詳しい情報及び注については下記を参照 (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm)。

科学関連分野を専攻する女子学生は依然として極めて少ない

- 日本の高等教育新入学者については、商学・経営学・法学を専攻する者の割合が最も高い（20%）。これは OECD 加盟国の一般的傾向と同様である。技術産業に対する依存度の高さにもかかわらず、商学・経済学・法学に比べ、科学関連分野が特に好んで専攻されているというわけではない。自然科学・技術・工学・数学（STEM）分野の中でも、自然科学・数学・統計学を専攻分野として選択する者の割合は全入学者の 3%に過ぎず、情報通信技術（ICT）については 2%である。これらの割合は、いずれも OECD 平均を下回る。工学・製造・建築を専攻する学生の割合は、OECD 平均とほぼ同一である（16%）（図 1）。
- 後期中等教育で職業プログラムを修了する生徒は全体の 23%に過ぎないとは言え、工学・製造・建築は、後期中等教育職業プログラムで高等教育よりもはるかに広く学ばれている。OECD 加盟国平均 34%に対し、日本では後期中等教育職業プログラム修了者の 42%が工学・製造・建築を学んでいる。
- 2006 年日本政府は、科学関連分野に携わる女性が少ないことを受け、理学系での女性研究者の割合を 20%に、工学系での割合を 15%にまで増やすという数値目標を設定した（Government of Japan, 2006）。2015 年時点で、日本は高等教育新入学者の 51%が女子学生であったにもかかわらず、工学・製造・建築専攻者に占める女子学生の割合は 13%であり、これは全 OECD 加盟国中、最も低い割合であった。このことは、教育（71%）、人文科学・芸術（66%）などの専攻分野で女性の割合が非常に高いことと著しい対照をなす。女性の科学関連分野に対する関心の低さは、日本社会や文化に根差す、女性の役割に対する考え方や既成概念によって説明できる部分があるだろう。

高等教育及び幼児教育に対する支出は家計負担が最大を占める

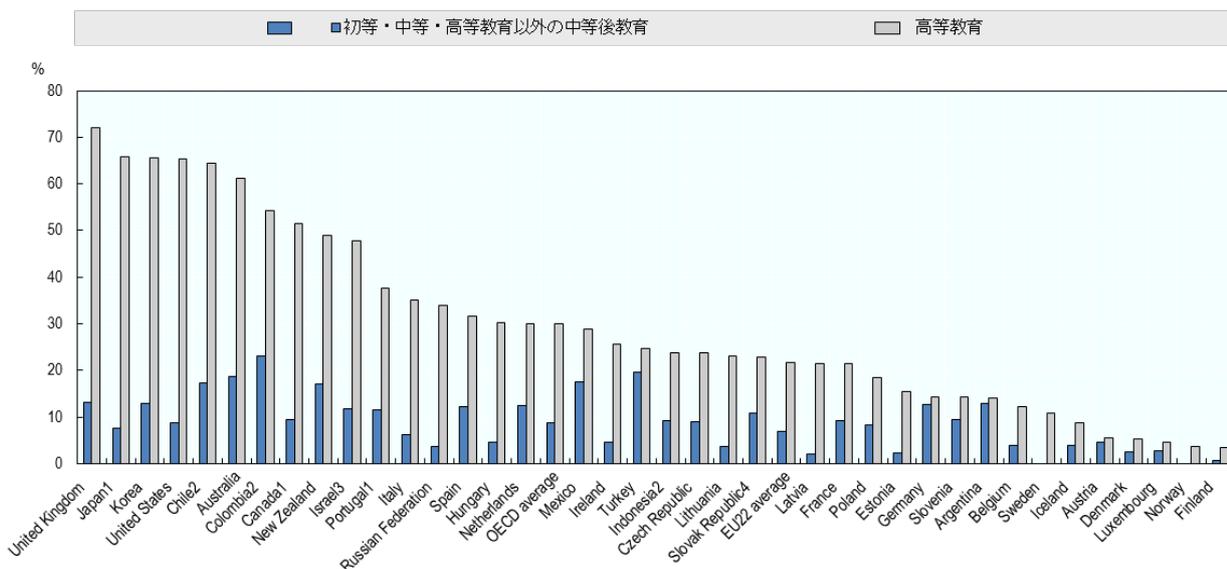
- 2010 年から 2014 年にかけて、初等から高等教育の教育機関に対する支出（公財政支出及び私費負担）の対 GDP 比は比較的变化せず、約 4.4%にとどまっていたが、この割合は OECD 平均 5.2%を下回る。初等・中等・高等教育以外の中等後教育機関に対する支出（公財政支出及び私費負担）の対 GDP 比は、2.9%と、近年では OECD 平均より約 0.7 パーセントポイント低い状態にあるが、高等教育機関への支出は対 GDP 比 1.5%であり、OECD 平均に近くなっている。
- 同様に、日本における一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合も OECD 加盟国平均を下回る。2014 年時点で、一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は、OECD 平均 11%に対し日本は約 8%であり、この割合は 2005 年以降、減少を続けている。
- しかしながら、在学者 1 人当たり公財政支出・私費負担については近年、概ね増加している。2014 年時点で、初等から高等教育段階までの教育機関に対する支出（公財政支出及び私費負担）は、在学者 1 人当たり 11,654 米ドル¹であり、OECD 平均 10,759 米ドルを上回った。
- 多くの OECD 加盟国と同様に、日本でも初等から高等教育以外の中等後教育までの教育機関に対する支出の多くは公的資金で賄われる。しかしながら、高等教育段階になると状況は大きく変わり、高等教育機関に対する総教育支出に占める公財政支出の割合は 34%に過ぎない（図 2）。この割合は、OECD 加盟国平均 70%の半分である。私的部門の支出では、家計負担の割合が最も大きく、教育支出の 51%が家計によって賄われる。この割合は、OECD 平均 22%の倍以上である。
- 家計支出に著しく依存しているにもかかわらず、高等教育における私費負担の割合は 2005 年以降、ほとんど変化していない。
- 日本の幼児教育の在学率は高く、2015 年時点で、3 歳児で 80%、4 歳児では 94%となっている。しかしながら、多くの OECD 加盟国とは対照的に、日本では幼児教育においても私立教育機

¹ 購買力平価（PPP）による米ドル換算額。

関が圧倒的に優勢であり、私費負担の割合も大きい。OECD 加盟国平均 67%に対し、日本の場合、国公立教育機関に在学する子どもの割合は 30%以下である。また、幼児教育の総支出に占める公的財源の割合はわずか 46%と、すべての OECD 加盟国及びパートナー諸国の中で最も低く、このため、教育支出の大部分を家計が負担することとなる。日本はまた、子ども 1 人当たり年間教育支出が OECD 平均より 25%少ない (OECD 平均 8,858 米ドルに対し 6,572 米ドル)。

- しかしながら、近年日本は、すべての子どもに対する総合的な幼児教育・保育の提供を目指し、保護者負担の軽減や保育料の段階的撤廃を図る「第 2 期教育振興基本計画 (2013-17)」を策定し、幼児教育に重点的に取り組むようになっている (OECD, 2015)。幼児教育の拡充に向けた取り組みによって、生産年齢人口の減少を補う女性の労働市場への参入が更に促されることも期待されている。

図 2：教育機関に対する教育支出の私費負担割合 (2014 年)



注: 私的部門を通じて教育機関へ支払われた公的補助を含む。国際財源からの支出は含まない。貸与補助による授業料支払いは私費負担とみなし、また、未返済に関わる公的費用を計上する調整は行っていない。

- 一部の教育段階が他の教育段階に含まれる。該当する教育段階については表 B1.1 の記号「x」を参照。
- 調査年は 2015 年。
- 公営私立教育機関に対する支出の私費負担は国公立教育機関に対するものに含める。
- 国公立教育機関の学士、修士、博士課程に対する教育支出。

左から順に、高等教育機関に対する支出の私費負担割合が大きい国。

出典: OECD / UIS / Eurostat (2017), 表 B3.1b。詳しい情報及び注については下記を参照 (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm)。

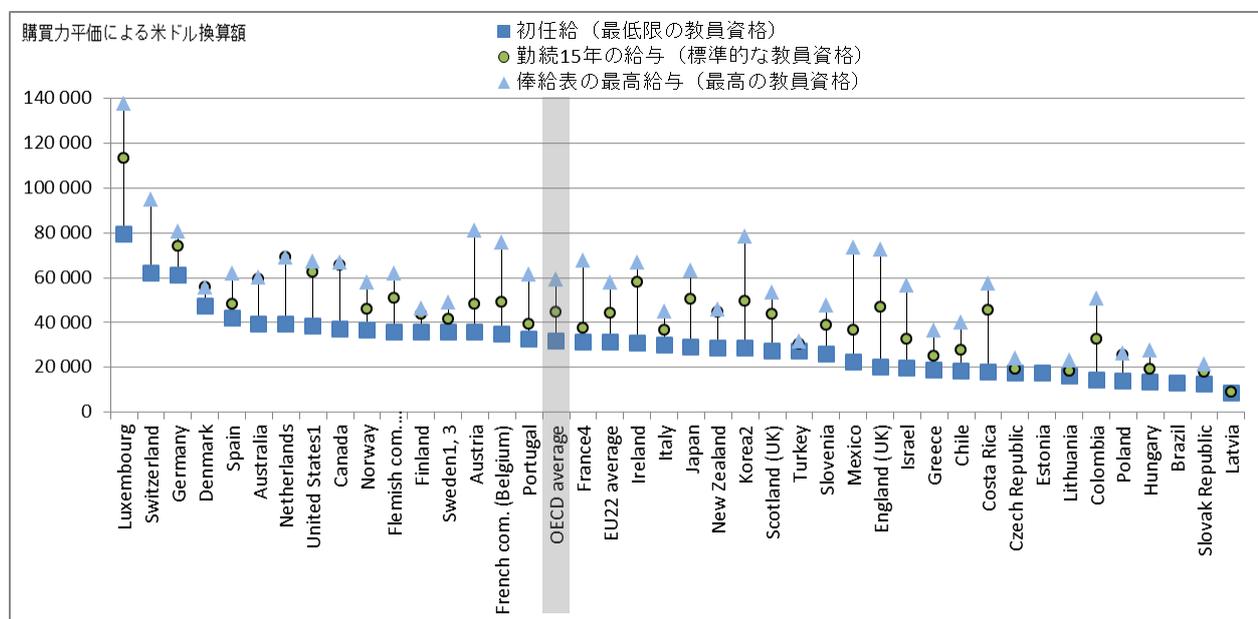
日本の教員の勤務時間は他の OECD 加盟国より長い

- 日本の初等及び前期中等教育の学級規模は、OECD 加盟国の中でも最大規模の一つである。2015 年時点で、平均学級規模は初等教育段階で 1 クラス当たり 27 人、また中等教育段階では 32 人と、OECD 加盟国の中で 2 番目に多かった。OECD 加盟国の多くとは対照的に、初等及び中等教育の両段階で、学級規模は国公立教育機関よりも私立教育機関の方がやや大きい。しかしながら、2005 年以降、学級規模は全体として約 3~4%縮小してきている。
- 日本の教員 1 人当たり生徒数は、初等教育段階では OECD 平均をやや上回り、教員 1 人当たり 17 人 (OECD 平均は 15 人) であるが、中等教育段階では 13 人である。中等教育段階において 1 人当たり生徒数が少なくなるのは、該当教科の免許を持つ教員が各教科を担当するという教科担当制を反映したものである。
- 日本は、教員の総法定勤務時間数が OECD 加盟国の中でも最も多い国の一つである。国公立学校の教員の法定勤務時間数は、OECD 平均が初等教育段階で 1611 時間、前期中等教育普通プロ

グラムで 1634 時間、後期中等教育段階普通プログラムで 1620 時間であるのに対し、日本では就学前教育から後期中等教育の教育段階すべてで、年間 1891 時間である。

- しかしながら日本の場合、勤務時間の長さにもかかわらず、教員が授業に充てる時間は比較的少ない。初等教育段階においては、勤務時間数の約 39%、前期中等教育段階で 32%、後期中等教育段階で 27%が授業に充てられるが、いずれの割合も各教育段階における OECD 平均、49%、44%、41%を下回る。「G7 倉敷宣言」の中で再確認されたように、日本では、教員が総合的なアプローチで教育にあたること、すなわち、教育相談、課外活動、事務業務、職員会議などの授業以外の活動により多くの時間を費やすことが求められているためである。
- 日本の総授業時間数は、初等教育で計 4576 時間、前期中等教育で計 2680 時間である。これは、各教育段階の OECD 平均 4626 時間、2911 時間を下回る。しかしながら日本の場合、初等及び前期中等教育段階における年間授業日数については OECD 平均を上回り、初等・前期中等教育段階ともに平均 201 日となっている。(OECD 平均は各教育段階で 185 日、184 日)。
- 日本の教員給与は、所定の勤務年数においては、初等教育、前期中等教育、後期中等教育の各段階間でほとんど差がない。しかしながら日本では、教員の初任給が OECD 平均を下回る一方、勤続年数に応じた給与の上昇幅が他の OECD 加盟国よりも大きい。例えば、初等及び前期中等教育では、勤続 10 年で教員給与は OECD 平均にほぼ等しくなり、勤続 15 年では初等・中等教育（後期中等教育も含む）のすべての教員が OECD 平均以上の給与を得る。法定最高給与は、教育段階に応じて OECD 平均を約 12~20%上回り、結果的に日本は、法定給与と初任給の差が大きい国の一つとなっている(図 3)。このように勤務年数を重ねることで教員給与が平均以上に達することは、日本の教員の法定勤務時間の長さによって説明できるだろう。

図 3：前期中等教育の教員の勤続年数と教員給与（2015 年）
 国公立教育機関における教員の年間法定給与（購買力平価による米ドル換算額）



1. 実際の基本給。
 2. 俸給表の最高給与(最高の教員資格ではなく、標準的な教員資格)。
 3. 俸給表の最高給与(最高の教員資格でなく最低限の教員資格)。
 4. 超過勤務に対する特別手当の平均を含む。
- 左から順に、前期中等教育機関における教員(最低限の教員資格を有する)の初任給の高い国。
 出典: OECD。ホームページの表 D3.1a、表 D3.1b 及び表 D3.6。詳しい情報及び注については下記を参照
www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm。

StatLink

- 近年、日本の教員の法定給与は下降を続けている。初等及び中等教育における勤続 15 年の教員給与は、2005 年から 2015 年の間に 6~7%下がった。これに対して、OECD 加盟国では平均し

て初等教育及び前期中等教育段階でいずれも 6%、後期中等教育段階で 4%、教員給与は上がっている。

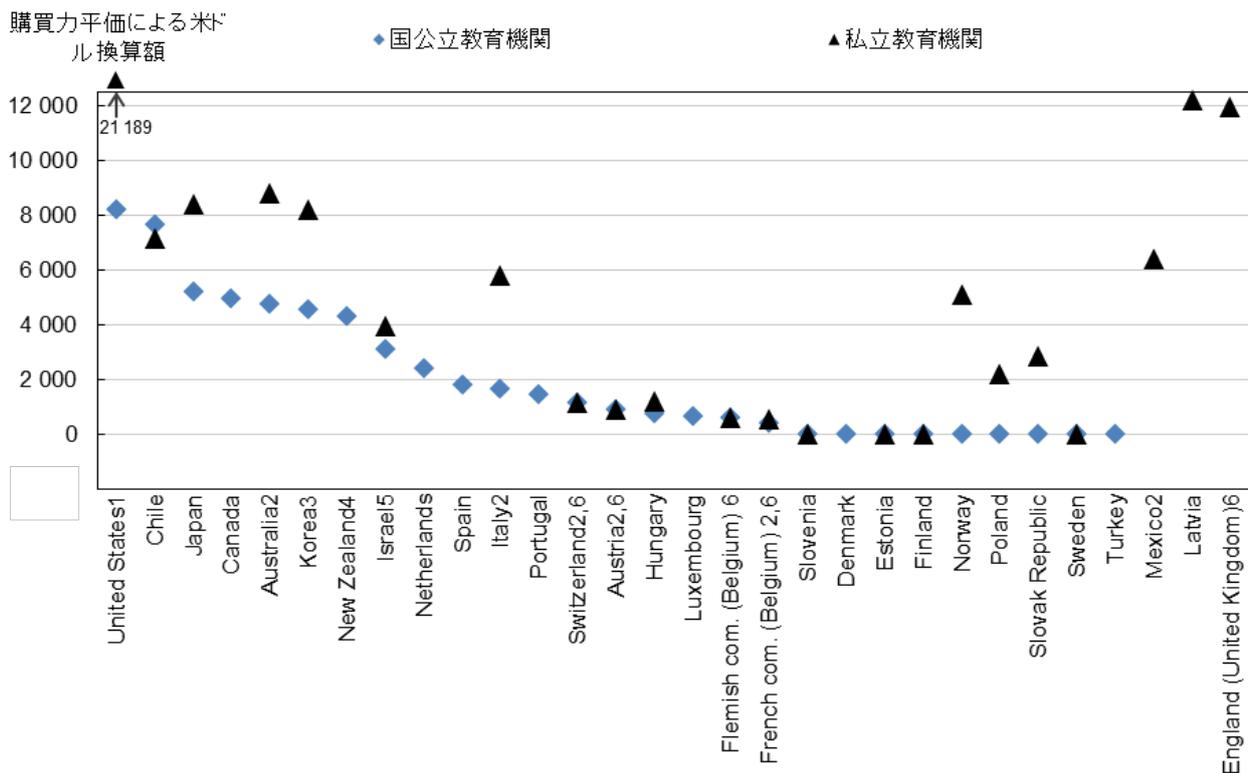
- 日本の教員については、全教員に占める女性の割合が 48%と概ねバランスのとれた男女構成比となっている。しかしながら実際は、この数値からは見えてこない極めて不均衡な男女比が教育段階間に存在する。すなわち、低い教育段階では女性教員が優勢であるものの、教育段階が上がるとその割合は非常に少ない。（就学前教育段階における女性教員の割合は 97%、中等教育段階で 30%、高等教育段階で 27%）。
- 日本では教員の高齢化が進んでいる。全教員に占める 50 歳以上の教員の割合は、2005 年から現在までに 10 パーセントポイント増加している。これは、OECD 加盟国平均の 2 倍の伸びである。

高等教育修了率が上昇を続ける一方で、留学状況は低調である

- 過去 10 年、日本では高等教育への進学機会が拡大を続けている。生産年齢人口（25～64 歳）の半数が高等教育を修了しており、OECD 平均 37%を上回る。高等教育修了者の割合は、25～34 歳では 60%に達する。これは同年齢層における割合としては、OECD 加盟国でも韓国、カナダについて最も高いものの一つである。
- また日本では、成人の 80%が生涯のどこかで高等教育に進学することが見込まれている。この割合は、OECD 平均 66%を 15 パーセントポイント上回る。日本の場合、学士課程の初回入学者の割合が OECD 平均より 12 パーセントポイント低い一方、短期高等教育課程はより普及しており、同課程の初回入学者の割合は 36%と OECD 平均の 2 倍以上となっている。
- 日本の学生は、後期中等教育段階修了後すぐに進学するため、学士、修士、博士課程への平均入学年齢はそれぞれ 18 歳、23 歳、26 歳であり、いずれも OECD 加盟国で最も低い年齢である。
- 「日本再興戦略」における施策の一つとして、日本は 2020 年までに海外で学ぶ日本人学生の数を 2 倍にすることを目指している（OECD, 2015）。それにもかかわらず、留学に参加する日本人学生の割合は依然として低い。OECD 加盟国平均 5.9%に対し、海外で学ぶ日本人学生は全体のわずか 1%以下である。加えて、日本の高等教育機関の全学生に占める留学生の割合は 3.4%であり、OECD 平均 5.6%を同じく下回る。
- 人口の減少に伴い、高等教育機関の在学者数も減少してきている。在学者数の減少は高等教育機関の資金調達力を低下させる恐れがあるが、多くの教育機関は、既に OECD 加盟国の中でも最も高い水準の一つとされる授業料を更に上げることで対処している。日本人学生の 79%が在籍する私立教育機関の授業料は、2005 年以降、7 パーセントポイント上昇し、2015～16 学年度では 8269 米ドルであった。これは極めて大きな経済的負担を学生並びに家族に強いている（図 4）。しかしながら、日本は最近、給付型奨学金制度の創設、無利子貸与補助²の拡充、所得連動返還方式（卒業後の年収に応じた返還月額設定）の導入等、学生に対する経済的支援制度の改善に取り組み始めている。

² 日本では無利子奨学金と呼ばれる。

図4：学士課程または同等レベルの国公立及び私立教育機関の年間平均授業料（2015～16 学年度）
フルタイム学生（自国学生のみ）、GDP購買力平価による米ドル換算額



注：金額の幅についてのデータしかない場合（ベルギー・フラマン語圏、ラトビア、ルクセンブルグ、ポルトガル）は、授業料の最低水準と最高水準を平均した数値で表した。

1. 調査年は 2011 年～12 学年度。
2. 調査年は 2014 年～15 学年度。
3. 調査年は 2016 年。
4. 大学の短期高等教育課程及び学士課程または同等レベルの課程の授業料のみ。大学院ディプロマプログラム等、ISCED6 第 2 期に該当する課程は除く。データには消費税 15%を含む。
5. 調査年は 2013 年～14 学年度。
6. 私立教育機関は公営私立教育機関のみ。

左から順に、国公立教育機関の授業料が高い国。

出典：OECD, 表 B5.1。詳しい情報及び注については下記を参照 (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm)。

- 高等教育機関の授業料水準は高いが、高等教育の所得の優位性は後期中等教育よりも高い。高等教育修了者は、後期中等教育修了者よりも依然 52%高い所得を得ている。これは OECD 平均も同様である。しかしながら日本の場合、就業状況で大きな男女格差が存在する。高等教育を修了した男性の私的収益は、同様の学歴を持つ女性の 8 倍を超え、この差は OECD 加盟国の中で最も大きい。これは、多くの場合、女性の所得増加分が男性よりも少ないこと、つまり、女性の就業率及び所得の低さが要因となっている。この点については現在、子育て環境の改善など労働市場への女性参入を図るべく 2014 年に改訂された「日本再興戦略」が推進する各施策の展開を通し、取り組むべき課題として認識されつつある (OECD 2015)。

本書は、OECD 事務総長の責任のもとで発行されている。本書で表明されている意見や主張は、必ずしも OECD 加盟国の公式見解を反映するものではない。本文書並びに掲載のデータ及び地図は、領土に関する地位或いは主権、定められた国境及び境界、またいかなる領土、都市、地域の名称をも害するものではない。

イスラエルのデータに関する注記

イスラエルの統計データは、イスラエル政府関係当局により、その責任の下で提供されている。OECD における当該データの使用は、ゴラン高原、東エルサレム、及びヨルダン川西岸地区のイスラエル入植地の国際法上の地位を害するものではない。

参考文献

日本政府 (2006), 第3期科学技術基本計画, 内閣府, 日本政府
<http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/kihon3.html>

OECD (2017), *Education at a Glance 2017:OECD Indicators*, OECD Publishing, Paris,
<http://dx.doi.org/10.1787/eag-2017-en>.

OECD (2015), *Education Policy Outlook:Japan*, OECD Publishing, Paris,
www.oecd.org/edu/Japan-country-profile.pdf.

『図表でみる教育 2017年版』についての詳しい情報及び全インディケータの閲覧は、
www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm にアクセス。

最新のデータは、[OECD.Stat http://dx.doi.org/10.1787/eag-data-en](http://dx.doi.org/10.1787/eag-data-en) または本書内の各図下にある **StatLinks**  で確認のこと。

データ及び結果・解説をさらに調べる、比較する、視覚化するには：
<http://gpseducation.oecd.org/CountryProfile?primaryCountry=JPN&treshold=10&topic=E0>.

問い合わせ先： Marie-Hélène Doumet シニアアナリスト Directorate for Education and Skills Marie-Helene.Doumet@oecd.org	カントリーノート著者： Marie-Hélène Doumet Directorate for Education and Skills marie-helene.doumet@oecd.org
--	--

『図表で見る教育2017年版』日本に関する主要統計

出典	『図表で見る教育』主要テーマ	日本		OECD 平均	
専攻分野					
後期中等教育職業プログラムの卒業生					
2015					
		%	女性 (%)	%	女性 (%)
表 A2.1	商学・経営学・法学	31%	63%	20%	66%
	工学・製造・建築	42%	11%	34%	12%
	保健・福祉	6%	84%	12%	82%
	サービス	8%	81%	17%	60%
2015					
高等教育の新入学者					
		%	女性 (%)	%	% Women
表 C3.1	教育	9%	71%	9%	78%
	商学・経営学・法学	20%	35%	23%	54%
	工学・製造・建築	16%	13%	16%	24%
2015					
高等教育の在学者、留学生・自国学生別					
		留学生	自国学生	留学生	自国学生
表 C4.2	教育	2%	9%	3%	8%
	商学・経営学・法学	8%	22%	27%	23%
	工学・製造・建築	20%	16%	17%	12%
2016					
25～64歳の高等教育修了者					
表 A1.3	教育	**		13%	
	商学・経営学・法学	**		23%	
	工学・製造・建築	**		17%	
2016					
25～64歳人口の就業率					
表 A5.3	教育	**		83%	
	商学・経営学・法学	**		85%	
	工学・製造・建築	**		87%	
幼児教育					
3歳児の幼児教育在学率					
表 C2.1	早期幼児発達教育及び就学前教育	80%		78%	
全幼児教育機関に対する教育支出					
表 C2.3	対GDP比	0.2%		0.8%	
	総支出に占める公的財源の割合	46%		82%	
職業教育・訓練 (VET)					
後期中等教育のプログラム別在学率					
		普通プログラム	職業プログラム	普通プログラム	職業プログラム
表 C1.3	15～19歳人口の在学率	46%	13%	37%	25%
2015					
プログラム別卒業率					
		普通プログラム	職業プログラム	普通プログラム	職業プログラム
表 A2.2	後期中等教育 - 全年齢	75%	23%	54%	44%
2016					
プログラム別就業率					
		普通プログラム	職業プログラム	普通プログラム	職業プログラム
図 A5.3	25～34歳の後期中等教育または高等教育以外の中後教育を最終学歴とする者	**	**	70%	80%
高等教育					
留学生または外国人学生の割合、高等教育の課程別					
表 C4.1	学士 (または同等)	2%		4%	
	修士 (または同等)	7%		12%	
	博士 (または同等)	18%		26%	
	全高等教育	3%		6%	
2016					
25～64歳人口の学歴					
表 A1.1	短期高等教育	21%		8%	
	学士 (または同等)	29%		16%	
	修士 (または同等)	**		12%	
	博士 (または同等)	**		1%	
2016					
25～64歳人口の就業率、学歴別					
表 A5.1	短期高等教育	78%		81%	
	学士 (または同等)	87%		83%	
	修士 (または同等)	**		87%	
	博士 (または同等)	**		91%	
	全高等教育	83%		84%	
2015					
25～64歳のフルタイム通年労働者の相対所得、高等教育の学歴別 (後期中等教育を100とする)					
表 A6.1	短期高等教育	**		122	
	学士 (または同等)	**		146	
	修士 (または同等)	**		198	
	全高等教育	152		156	

日本-カントリーノート-図表でみる教育 2017:OECD インディケータ

出典	『図表で見る教育』主要テーマ	日本		OECD 平均	
成人教育					
表 C6.1a	25～64歳人口の成人教育への参加 ²	2012		2012 ³	
	学校教育のみ参加	1%		4%	
	学校教育以外の教育のみ参加	39%		39%	
	学校教育及び学校教育以外の教育への参加	2%		7%	
	成人教育への参加なし	58%		50%	
教育支出					
表 B1.1	在学者1人当たり年間支出額、教育段階別（米ドル換算、PPPベース）	2014			
	初等教育	9062 USD		8733 USD	
	中等教育	10739 USD		10106 USD	
	高等教育（研究開発活動を含む）	18022 USD		16143 USD	
表 B2.1	初等から高等教育機関に対する支出総額	2014			
	対GDP比	4.4%		5.2%	
表 B4.1	初等から高等教育までの公財政支出総額	2014			
	一般政府総支出に占める割合	8.2%		11.3%	
教員					
表 D3.2a	同様の教育を修了した就業者（フルタイム通年労働者）の所得に対する国公立教育機関教員の実際の平均給与との比率	2015			
	就学前教育機関の教員	**		0.78	
	初等教育機関の教員	**		0.85	
	前期中等教育機関の教員（普通プログラム）	**		0.88	
	後期中等教育機関の教員（普通プログラム）	**		0.94	
表 D3.1a	国公立教育機関の教員の年間法定給与、標準的な教員資格、勤続年数別（米ドル換算、PPPベース）	2015			
		初任給	勤続15年後の給与	初任給	勤続15年後の給与
	就学前教育機関の教員	**	**	29635 USD	39227 USD
	初等教育機関の教員	29009 USD	50635 USD	30838 USD	42863 USD
	前期中等教育機関の教員（普通プログラム）	29009 USD	50635 USD	32201 USD	44622 USD
	後期中等教育機関の教員（普通プログラム）	29009 USD	50635 USD	33823 USD	46631 USD
表 D4.1	国公立教育機関の教員の1学年度当たり授業時間数及び勤務時間数	2015			
		正味の授業時間数	総法定勤務時間数	正味の授業時間数	総法定勤務時間数
	就学前教育機関の教員	**	1891時間	1001時間	1608時間
	初等教育機関の教員	742時間	1891時間	794時間	1611時間
	前期中等教育機関の教員（普通プログラム）	610時間	1891時間	712時間	1634時間
	後期中等教育機関の教員（普通プログラム）	511時間	1891時間	662時間	1620時間
表 D5.1	50歳以上教員の割合	2015			
	初等教育	31%		32%	
	後期中等教育	37%		40%	
表 D5.2	国公立教育機関の教員に占める女性の教育段階別割合	2015			
	初等教育	65%		83%	
	中等教育	30%		59%	
	高等教育	27%		43%	
表 D2.2	教員1人当たり生徒数	2015			
	初等教育	17人		15人	
	中等教育	13人		13人	
	高等教育	**		16人	
公平性					
表 A4.1 及び A4.2	学歴の世代間移動	2012		2012 ³	
		両親の学歴：両方とも高等教育未満	両親の学歴：少なくとも一方が高等教育修了	両親の学歴：両方とも高等教育未満	両親の学歴：少なくとも一方が高等教育修了
	30～44歳の高等教育未修了者	59%	25%	69%	31%
	30～44歳の非大学型高等教育修了者	21%	29%	12%	16%
	30～44歳の大学型高等教育及び上級研究学位プログラム修了者	20%	45%	20%	55%
就業状況					
表 C5.1	就業せず、教育も訓練も受けていない者（ニート）の割合	2016			
	18～24歳人口	**		15%	
教育と社会的成果					
表 A8.1	「気分の落ち込みがある」と回答した成人の割合	2014			
		男性	女性	男性	女性
	後期中等教育未満	**	**	10%	15%
	後期中等教育または高等教育以外の中後教育	**	**	6%	10%
	高等教育	**	**	5%	6%

参照年は引用年またはデータ入手可能な直近年。

この主要統計が示すデータに関するより詳しい情報及び日本に関する注については付録3を参照のこと（www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm）。

1. 複数の国については留学生ではなく外国人留学生のデータを用いている。

2. データは、ISCED-A 2011ではなく、ISCED-97による。

3. OECD平均には2015年のデータを用いた国を含む。

** このデータの詳細は、資料元の表を参照のこと。

データの締切日は2017年7月19日。更新データはホームページで確認可能（<http://dx.doi.org/10.1787/eag-data-en>）。